

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年8月14日

上場会社名 ログリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6579 URL <https://corp.logly.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 浩和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岸本 雅久 TEL 03(6277)5617
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)
(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	624	15.7	6	△86.3	6	△80.2	3	△81.5
2019年3月期第1四半期	539	-	46	-	33	-	21	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	2.09	2.02
2019年3月期第1四半期	13.32	12.73

(注) 1. 2018年3月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2019年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社株式は、2018年6月20日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、2019年3月期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新規上場日から2019年3月期第1四半期累計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,724	1,217	70.6
2019年3月期	1,736	1,214	69.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 1,217百万円 2019年3月期 1,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,275	9.7	18	△82.8	18	△79.7	11	△80.9	6.16
通期	3,029	27.7	190	8.5	191	19.2	120	15.7	64.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	1,864,000株	2019年3月期	1,864,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	97株	2019年3月期	27株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	1,863,957株	2019年3月期1Q	1,581,857株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が堅調に推移する中、米国と中国との貿易摩擦に端を発する世界経済の不確実性の解消が見られず、先行き不透明な状況で推移しました。

上記のような経済環境のもと、日本の総広告費は2018年（平成30年）には、7年連続で前年実績を上回る伸びを続けており、前年比102.2%の6兆5,300億円となりました。当社の事業が属するインターネット広告市場は、当年度においても広告市場全体の伸びを上回る成長が続きました。その中でも、「運用型広告」が前年よりさらに拡大し、前年比122.5%の1兆1,518億円となり、インターネット広告費が総広告費全体をけん引する結果となっております。背景として、インターネット広告のみで解決できないマーケティング課題を、従来からある媒体と組み合わせるなどして解決する統合ソリューションの進化が進み、データやテクノロジーを活用し、各媒体の強みをさらに高めていく動きが顕著になったことによるものと考えられます。その一方で、アドフraud（botなどを使用しインプレッションやクリックを行い、広告効果を不正に水増しして、広告主から広告収益を獲得しようとする手法）問題への対処を含め、業界全体に高いコンプライアンス意識が求められています。（出典：株式会社電通「2018年（平成30年）日本の広告費」による）

このような状況の中、当社はネイティブ広告プラットフォーム「LOGLY lift」を軸に、広告主（代理店を含む）の広告効果最大化や媒体社（以下メディア）の満足度向上を実現することにより、市場シェアを順調に拡大しました。

具体的には、インターネット広告配信においてCookieなどのユーザーを一意に特定する技術を使用せずに、ユーザーの属性を推定する技術を確立し、特許を取得いたしました（特許：第6511186号）。近年、インターネットにおけるユーザーのプライバシー保護について関心が高まり、EU圏ではGDPR（EU一般データ保護規則）が制定され、Apple社のSafariブラウザでは、ITP（Intelligent Tracking Prevention）によってCookieによるトラッキングを禁止する機能が搭載され、ブラウザのCookieが制限される事態が起きております。今後も、ブラウザのCookieが制限されていくことが予想される市場環境の中で、当社が今回の特許技術を取得したことは、日本国内のインターネット広告業界関係者に好意的に受け取られました。さらに、第1四半期において、メディアからの広告枠を拡充するために営業人員を増員しました。これらの事業活動の結果、当社の新規メディア獲得や既存メディアとの関係強化が進み、第1四半期の売上に寄与しました。

また、2019年2月に発生した、「審査済広告差替え対策」の影響に関しては、2019年5月から2019年7月にかけて開示させていただきました「月次速報についてのお知らせ」のとおり、第1四半期までに売上高、売上総利益ともに収束いたしました。そのため、結果として、当第1四半期累計期間の売上高は624,022千円となりました。また経常利益は6,582千円、四半期純利益は3,897千円となりました。

なお、当社はネイティブ広告プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より102,800千円減少し、1,464,594千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少100,716千円、前払費用の減少1,818千円によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より90,166千円増加し、259,597千円となりました。これは主に、投資その他の資産の増加90,831千円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より16,353千円減少し、456,238千円となりました。これは主に、買掛金の増加69,155千円、未払法人税等の減少50,378千円、前受金の減少33,946千円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より変動なく、50,000千円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より3,719千円増加し、1,217,953千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加3,897千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月10日付「2019年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました2020年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,361,432	1,260,715
売掛金	159,454	158,476
前払費用	46,332	44,513
その他	175	888
流動資産合計	1,567,394	1,464,594
固定資産		
有形固定資産	39,942	39,276
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	129,489	220,321
固定資産合計	169,431	259,597
資産合計	1,736,826	1,724,192
負債の部		
流動負債		
買掛金	263,107	332,263
未払法人税等	52,765	2,386
前受金	101,973	68,027
賞与引当金	19,024	12,101
その他	35,721	41,460
流動負債合計	472,592	456,238
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
固定負債合計	50,000	50,000
負債合計	522,592	506,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,070	378,070
資本剰余金	571,817	571,817
利益剰余金	264,482	268,380
自己株式	△136	△314
株主資本合計	1,214,234	1,217,953
純資産合計	1,214,234	1,217,953
負債純資産合計	1,736,826	1,724,192

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
売上高	539,314	624,022
売上原価	396,264	499,126
売上総利益	143,049	124,895
販売費及び一般管理費	96,552	118,525
営業利益	46,497	6,370
営業外収益		
受取利息	5	19
受取手数料	-	878
営業外収益合計	5	897
営業外費用		
支払利息	604	604
為替差損	587	2
株式公開費用	12,120	-
その他	0	78
営業外費用合計	13,312	685
経常利益	33,190	6,582
税引前四半期純利益	33,190	6,582
法人税、住民税及び事業税	9,683	1,571
法人税等調整額	2,437	1,113
法人税等合計	12,121	2,684
四半期純利益	21,069	3,897

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。